

中核市移行関連議案に係る質疑（平成 30 年第 2 回定例会）

平成 30 年第 2 回定例会（平成 30 年 6 月 19 日～6 月 29 日）における、中核市への移行問題に関連した質疑概要は以下のとおりです。

【総括質問における中核市関連事項（「きしわだ議会だより」から抜粋）】

- 中核市への移行問題については、市の置かれている財政状況や人口動態などを勘案しても、本来、人口 20 万人以上が要件である保健所の設置は、財政負担、人的配置から言っても困難である。本市にある府の岸和田保健所との連携を強化すれば、市民の健康管理は十分できる。この状況では中核市へ移行すべきでない。

- 行財政改革が急がれるなか、並行して中核市移行を目指すためには、十分な準備と市民からの理解が必要である。中核市移行による効果は大きく、泉州の中核都市としての行政力を備えた、新たな岸和田市を目指すことは、大阪維新の会会派として推進していきたい考えである。今後、財政面や人口減少などの課題についても対策を講じ、実現に向けての取り組みを進めてもらいたい。
併せて、広域行政の推進にも期待しており、スケールメリットを生かした行政コストの削減や行政の効率化を図り、泉州地域が一丸となって発展していけるような施策の展開を、本市から実現していけるよう要望する。

- 施政方針の中で市長が最優先としているのは行財政改革であり、平成 33 年度までに収支不足 56 億 7 千万円の解消と、持続可能な財政基盤の確立を目指している。しかし、その実は目標設定の手法さえ、いまだ模索中である。最優先施策も定まらないなか、市は中核市移行を進めるという。移行すれば、初期経費としてシステム導入費などに約 3 億 7 千万円、毎年の負担増約 1300 万円、新規雇用者の退職金に約 10 億 5 千万円が必要になる。さらに児童相談所が必置になると毎年約 2 億円の市の負担などが加わる。今は中核市移行を焦ることなく、まずは本来唯一の移行要件である人口 20 万人以上への道筋を市民に示すべきである。

- （問）中核市への移行が、本市の自主性・自律性を高め、地域の実情にあった行政サービスの提供につながることは理解でき、中核市を目指すことは否定しない。一方で、移行には財源確保や専門職採用などの組織体制の構築といった課題がある。施行時特例市 40 市の中核市への移行・検証状況を聞きたい。
（答）本年 4 月時点で、9 市が中核市に移行済み、10 市が移行を表明している。また、人口 20 万人未満の施行時特例市は、本市を除き 6 市ある。うち、2 市が移行済みまたは移行予定であり、4 市が財政負担増、専門職などの人材確保が困難、具体的なメリットが見いだせないなどの理由で、特例期間中の移行を見送っている。

【賛成の立場からの討論】

- ・泉州の中核都市となり、リーダーシップを発揮した行政運営により、まちの魅力や行政力、組織力の向上を図り、新たな岸和田市を築き上げることに繋がる。

【反対の立場からの討論】

- ・市の財政状況や人口推計は悪化する一方であり、現状での中核市移行はやめるべき。
- ・行財政改革を最優先で行わなければならない現状で、億単位の初期経費がかかる中核市に、行政力がワンランクアップするというイメージだけで移行させてはいけない。

【議案第 59 号 岸和田市事務分掌条例の一部改正案の採決結果】

否決（賛成 2 反対 23）

「きしわだ議会だより第 173 号（平成 30 年 8 月 1 日発行）」は以下のホームページ内に掲載しています。

<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/62/173mokuji.html>